



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

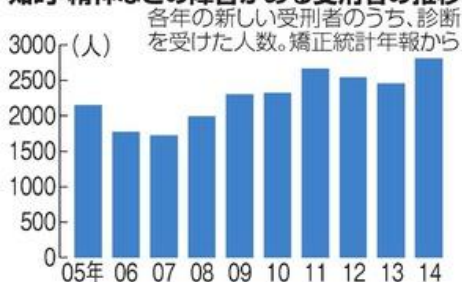
知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2883 号 2016.2.23 発行

障害者の再犯、地域で防ぐ 弁護士と社会福祉士が連携 村上友里



知的・精神などの障害がある受刑者の推移



てきたという。

徳田暁弁護士＝横浜弁護士会＝が5年前に担当になり、知的障害と犯罪の関係に着目。社会福祉士に相談し、精神鑑定を医師に依頼した。男性の経歴や生活環境を考慮すると、懲役刑の実効性は乏しく、生活訓練をやり直す必要があるという趣旨の結果が出た。

徳田弁護士は、判決から3カ月後には受け入れてくれる福祉施設があることなどをまとめた更生支援計画を裁判所に提出した。情状証人として、障害者の自立支援に取り組んできた福祉施設の職員が出廷。その証言も踏まえて、裁判所は懲役1年6カ月の求刑から半年を減らした。さらに、勾留日数の刑への算入を260日と通常より大幅に認めて、男性が施設に入れる時期に合わせて刑を終えられる判決を言い渡した。

「罪に問われた障害者の中には、福祉と接点を持ってこなかった人もいる。刑務所による矯正教育が有効に働かず、障害に応じた支援が必要な場合がある」と徳田弁護士。男性には社会福祉士の男性(46)が付き、男性が受給する障害年金や生活保護費の管理を含めて面倒をみている。これまで4年間、施設での生活を続けられているという。

徳田弁護士らが中心となり、横浜弁護士会は昨年12月、神奈川県社会福祉士会と連携協定を結んだ。社会福祉士は、出所後の住まいの確保や障害者手帳の申請手続きなどで協力。弁護士は更生支援計画に盛り込んで裁判所に出す。県社会福祉士会の山下康会長は「障害による生きづらさを社会が理解し、地域に戻った時の仕組みを作らないと、再犯は防げ

朝日新聞 2016年2月22日
刑務所を出た後、障害者の作業所で畑作業をする男性。製品の袋詰めなど刑務所での内職より、好きだという＝川崎市
知的障害などを抱え、犯罪を繰り返してしまう「累犯障害者」を地域で支えようと、弁護士と社会福祉士が手を組む試みが動き出している。福祉的なケアをまとめた「更生支援計画」を裁判所が認め、刑が軽くなった例もある。「ただ刑務所に入れるのではなく、背景に障害があることを理解して関わらなければ解決しない」と関係者は話す。

「刑務所には絶対に戻りたくない」。川崎市にある知的障害者のためのグループホームで、男性(40)は暮らしている。知能指数(IQ)は49。厚生労働省によると、70以下は知的障害とされる。前科・前歴は20を数え、実刑判決を6回受けた。「お酒を飲むと気が大きくなってしまう」。幼いころに両親に捨てられ、児童養護施設で育った。成人になってからは、ほとんどの時間を刑務所で過ごして

ない」と話す。

障害者差別解消法、認知度低く事業者に戸惑い 4月に施行

Sankeibiz 2016年2月23日

障害者に対する差別的取り扱いを禁止し、公的機関に必要な配慮を義務付ける障害者差別解消法が4月に施行される。学校や交通機関、一般の商店などにも影響の大きい法律で、サービス向上への障害者の期待は高いが、施行まで2カ月を切ったのに認知度が低いままだ。国の対応も遅れており、事業者から戸惑いの声が出ている。

同法は2013年に成立。障害を理由としたサービス提供の拒否や制限を禁じている。車いす利用者の移動の手助け、視聴覚障害者への読み上げ・筆談といった「合理的配慮」を国や地方自治体に義務化。民間事業者にも努力義務がある。

だが周知が進んでいない。障害児教育事業などを手掛ける企業LITALICO（りたりこ）が全国の小中学校の教員300人に先月実施した調査では、同法を「内容も含め知っている」と答えたのは16%にすぎず「知らない」との回答が39%に上った。

各省庁は14年度末に所管の事業者向けに指針を示す予定だったが大幅に遅れ、総務省や環境省、消費者庁などが通知したのは先月中旬。同法所管の内閣府は「国の基本方針に関する有識者委員会の検討に時間がかかったため」と釈明するが、国の動きを待っていた企業や自治体は直前の対応を迫られている。

多くの都道府県は職員向けの対応要領の策定が来月までかかりそうだ。交通事業者やコンビニエンスストア大手、ホテル業界などは同法を認識していたものの、商店街の全国団体は先月の取材に「知らなかった」。別の小売業団体も「年明けに経済産業省から説明会の通知を受けて初めて知った」と話した。

従業員一人一人に徹底されているかは疑問で、外食産業などの業界団体が「障害者の期待に応えられず、現場で混乱が生じる恐れもある」と懸念を示す。

<点検復興創生>試される知事の本気度

河北新報 2016年2月23日

職員を交え、談笑するグループホームの入居女性ら＝栗原市金成のさわべホーム



◎16年度宮城県予算案から（上）福祉シフト 村井嘉浩知事が「復興創生 加速化予算」と名付けた2016年度一般会計当初予算案をめぐる宮城県議会2月定例会での審議が間もなく本格化する。東日本大震災の国の集中復興期間（11～15年度）終了後初の予算案は、復旧復興関連事業が減少する一方、手薄とされた福祉・教育分野への目配りがのぞく。村井知事が唱える「創造的復興」の完遂へ、県震災復興計画（11～20年度）の折り返しの年に当たる

予算案を検証する。

<需要100カ所予測>

一軒家やアパートなど民間物件を活用し、知的障害者らが共同生活を送るグループホーム。これまで県の整備助成は国庫補助の県負担分にとどまったが、16年度は3億4400万円を新規計上した。国の採択から漏れた事業者にも、独自財源で支援を行き渡らせる。

県は東日本大震災や親の高齢化で17年度までに600人分、100カ所の需要が生まれると試算。「従来の整備ペースを上回る、容易ではない目標」（県障害福祉課）の達成に向け「福祉シフト」を鮮明にした。

「利用者の安全のため物件整備には多くの改修費が必要だ」。栗原市で四つのグループホームを運営する栗原秀峰会（栗原市）の二階堂明彦部長が説明する。

4カ所では軽～重度の障害者計35人が共同生活を送る。4月、一迫地区に5カ所目を新築し、11人を迎え入れる。二階堂部長は「ニーズは確実に増える。行政には、施設が地域に溶け込む上でも力を貸してほしい」と求める。

障害者のグループホームは県内では7割が知的障害者向け。県は今後、精神障害者グループホームを増やし、地域移行を促す。

精神障害者20人が入所する「だんでらいおん」（仙台市太白区）を運営するNPO法人の高橋善彦理事長は「精神障害者を雇用する企業はまだまだ少ない。社会参画まで見通した政策こそ重要だ」と指摘する。

<弱者対策を強調>

県の第4期障害福祉計画（15～17年度）は、障害者の緊急受け入れ機能を持つ地域生活支援拠点を7圏域に最低一つずつ設けることをうたうが、実現例はゼロ。整備に向け、新規で2億300万円を盛り込んだ。

福祉関連のソフト事業では子どもの貧困対策（1600万円）や婚活支援（1420万円）にも着手。震災遺児支援のための「みやぎこども育英基金」の用途拡大に踏み切り、8市町で始まる「みやぎ子どもの心のケアハウス」運営に1億円を充てる。

村井知事は9日の予算案発表で「震災復興でハードを最優先したため行き届かなかった弱者対策にアクセルを踏む」と強調した。

15年11月で3期目を折り返した村井知事の「4期目以降の布石」と受け止める関係者も少なくない。代名詞の「富県戦略」と同等以上の本気度が試される。

マジックでみんな笑顔に アマチュアのクロギさん 読売新聞 2016年02月23日

障害者支援施設で働くアマチュア・マジシャンのケニー・クロギ（本名・黒木秀幸）さん（48）（福岡市早良区荒江）が、ボランティアで障害者・高齢者施設や公民館の訪問を続け、マジックを披露している。「地域の人の笑顔が見たい」という思いから、約20年にわたってステージ衣装に袖を通して

宙に浮いたテーブルが自在に動き回ったり、2本のひもが結び目もなく1本になったり――。今月13日、福岡市早良区原公民館。「マジシャンの好物は拍手なんです」。クロギさんが呼びかけると、技をじっと見守っていた市立原小の児童や保護者ら約40人が手をたたいて盛り上がった。

ステージの途中では、互いに巻き付けた2本のストローを一瞬で外したり、コップのジュースを消したりするマジックを伝授。1年の山岸芽以さん（7）は「自分にもできて、おもしろかった」と喜んで

いた。宮崎県高鍋町生まれ。障害者を取り上げたテレビ番組を見て関心を持ち、障害児教育を学ぼうと福岡教育大（宗像市）へ。「お金がなくても楽しめる」とマジックに夢中になり、26歳の時、所属していたマジッククラブの発表会で初めてステージに立って以降、県内を中心に施設の訪問を続けている。うわさは口コミで広まり、今では年に15回ほど依頼が舞い込む。

平日は障害者就労支援事業所「ワークオフィス絆結」（春日市）で働く。家族の反対もあってプロのマジシャンはあきらめたが、父親が通う高鍋町のデイサービス施設で7年前にステージを務め、父に「おもしろかったよ」と声をかけられた。

クロギさんは「マジックに難しい言葉はいらないので、障害者やお年寄り、子どもにも伝わる。これからも多くの人を驚かせ、笑顔にしたい」と話している。

ユニークな力作・子どもたちの療育成果発表／奈良仔鹿園で作品展

奈良新聞 2016年2月22日

子どもたちが作った春日大社の鳥居や奈良の大仏などを見る保護者ら=21日、奈良市古市町の奈良仔鹿園

奈良市古市町の障害児福祉センター「奈良仔鹿園」で21日、療育の成果を発表する作品展「こじかのひろば」が開かれ、約300人が参加。家族連れらがユニークな展示作品や絵本などを楽しんだ。

同展は、支援を必要とする児童への理解を深めてもらおうと同園開設の昭和52年以来、毎年開かれている



アプリ不要のビデオ通話サービス【妻鳥通信工業】

日刊工業新聞 2016年2月22日

妻鳥通信工業は、独自に開発した障害者用緊急WEB通報システムのノウハウを活用し、NTTコミュニケーションズが開発した「SkyWay」を利用したアプリ不要のビデオ通話サービスシステムを構築しました。

「今回のシステムの名前は「SkyRTC」と言います。ネットから電話感覚でビデオ通話ができるシステムです。呼び出し方法が2つあります。1つがランダム呼び出しというものです。一般のコールセンターと同じで、お客様が電話をすると一斉にオペレーターの着信となります。もう一つが個別呼び出しというもので、ネット上に自己紹介を載せておくことで、個別に指定して、その人に着信を鳴らすことができます。」

通話相手と画面共有やファイル等のデータ送信、チャットなどを行う機能があり、保険料の見積もりや車購入時のシミュレーションのやりとりなどに活用されています。

「ネット事業者さまであれば、ネット上にお客様の相談窓口として設置していただいたり、多店舗事業主さまであれば、店舗ごとに専属のスタッフがいないでもSkyRTCを利用して、専属のスタッフの専門知識を持った方と通話をすることができるので、そのような利用をしていただくことができます。工場などでは、機械が壊れた時でもSkyRTCをご利用いただければ、すぐにリアルタイムで問題を解決することができます。」

この「SkyRTC」を使えば来店せずにご相談等が可能になる為、人の視線が気になるエステや美容関係の業種への導入もすすめています。また、今後は、緊急WEB通報システムと合わせ、防災や救急医療にも応用していく予定です。

心の病、フットサルで回復 堺で精神障害者の国際大会

産経新聞 2016年2月22日



精神障害を抱える選手によるフットサルの「第1回ソーシャルフットボール国際大会」に向け、ポーズをとる日本代表ら =1月、堺市

うつ病や統合失調症など精神障害を抱える選手によるフットサルの「第1回ソーシャルフットボール国際大会」が堺市で開催される。27、28日に堺市立サッカー・ナショナルトレーニングセン

ターでイタリア、ペルーなどが参加して行われ、日本の選手は「少しでも精神疾患を理解してもらいたい」と意気込む。

日本代表の竹田智哉さん（28）は、中学生のころから人と接することが怖くなった。社会不安障害とうつ病で引きこもりがちとなり、高校に通えたのは1年の夏まで。通信制高校に入り直して大学に進んだものの、2年間通った後に退学した。

転機は約2年前。通っていた病院の職員からフットサルに誘われた。練習で仲間と接するうちに「ある程度、人と話せるようになった」。スーパーでパート勤務ができるまでになっただけに「同じように精神疾患を持っている人たちに勇気を与えたい」と活躍を誓う。

サッカー日本代表のバヒド・ハリルホジッチ監督からは「熱意を持って楽しんでください」と激励のビデオメッセージが届けられた。精神科医で日本ソーシャルフットボール協会の岡村武彦理事長は「精神障害者スポーツの歴史的な第一歩。試合を見てもらって理解を深めてもらいたい」と期待を寄せている。

【東京五輪】遠藤五輪相「パラリンピックに注力」 ユニバーサルデザイン初会合、8月に中間報告

産経新聞 2016年2月22日



関係府省庁でつくる連絡会議の初会合であいさつする遠藤五輪相＝22日午後、東京・永田町

政府は22日、2020年東京五輪・パラリンピックを通じた共生社会の実現を目指し、関係府省庁による連絡会議の初会合を開催した。高齢者や障害者らが使いやすいように配慮したユニバーサルデザインの公共施設などへの積極導入や、障害者らへの意識を変える「心のバリアフリー」化も打ち出した。今年8月に中間とりまとめを行い、次年度以降の予算案に反映させる方針。

会議議長の前野利明五輪相は冒頭のあいさつで「2012年ロンドン五輪では、パラリンピックの成功が大会全体の成功につながった」と述べ、東京大会でもパラリンピックに注力する意向を示した。

会議では、政府が昨年11月に決定した東京大会の準備や運営に関する基本方針に沿った施策の推進を確認。関係府省庁の担当者はバリアフリーの進捗（しんちょく）状況や今後の施策を説明した。

発達障害がある子の保護者対象に講座 あすから足利で 東京新聞 2016年2月23日

発達障害のある子どもの保護者らを対象にした育児講座「小学校生活に不安のあるお父さんへの対応」が二十四、二十五日、足利市相生町の市生涯学習センターで開かれる。

市教委生涯学習課が募集し、ボランティアグループ「あしかが子育て応援ネット」が応募して採用された市民企画実践講座。幼稚園、保育園から小学校低学年の子どもを持つ保護者や、子どもの支援に携わる保育士や教諭らが対象。

二十四日は午後七時から白鷗大教育学部の平野晋吾専任講師が「発達障がいへの理解と対応」と題して講演する。終了予定は午後九時。

二十五日は午前十時から、市教委特別支援教育担当の大森順子指導主事が「足利市の特別支援教育について」の演題で話す。

情報交換の時間もあり『子育て』ウチの場合のテーマで、子どものサポートの要請の仕方や保育園、幼稚園から小学校入学の支援のつなぎ方などを話し合う。終了予定は正午。参加無料。希望者は生涯学習課＝電0284（43）1311＝へ。参加する日と名前、子どもの年齢、支援者は所属や役職などを知らせる。

「産後うつ」早期に発見 診療ガイドライン改定へ

共同通信 2016年2月22日

日本産科婦人科学会と日本産婦人科医会は22日までに、出産した女性の1割にみられるとされる「産後うつ」の対策を産婦人科診療ガイドラインに盛り込む方針を固めた。問診票などを活用して早期に兆候を見つけ、専門医による診断や治療につなげるのが狙い。

産後うつは、育児のストレスや重圧、出産に伴うホルモンのバランスの変化などさまざまな要因で産後半年ごろまでに発症するとされる。自殺や育児放棄、児童虐待につながることもあり、子供の発達にも影響があると考えられている。

同学会と同医会、日本周産期メンタルヘルス学会が海外の対策事例などを調査。昨年まとめた報告書では、英国でつくられた質問票を活用するなど、産後2週目と4週目に精神面のチェックが必要と指摘した。

支援に当たっては妊娠や出産に関して知識を持つ精神科の専門医に紹介することが望ましいとしている。

現在のガイドラインは「(出産後は)精神障害が起こりやすいので注意する」などの記載はあるが、具体的な対策は少ない。同学会などは来年4月の改定時までに具体策を議論するとともに、産婦人科医と精神科医のネットワークづくりを進める方針だ。〔共同〕

高齢者虐待80件増446件 26年度 介護職員は8件で最多 静岡

産経新聞 2016年2月23日

県が発表した平成26年度の県内の高齢者虐待件数は446件で、前年度より80件(21・9%)増えた。

このうち介護施設職員による虐待は前年度の5件から8件に増加し、18年度の調査開始以来、過去最多となった。具体的には、短期入所施設で70代の男性入所者がおむつ交換の際に腕を引っぱられて骨折するなどの事件が起きている。

家族や親族による虐待は前年度より77件多い438件だった。

家族、親族による虐待の種別(重複を含む)では身体的虐待が315人と最も多く、心理的虐待の223人、介護・世話の放棄・放任(ネグレクト)の125人、経済的虐待(金銭の使用制限など)の104人がこれに続いている。加害者となっているのは息子(210人)、夫(87人)、娘(67人)などで、このうち孫は26人と前年度(8人)の3倍以上に急増した。

調査結果を受け、県では市町と連携して地域ぐるみの見守りネットワークの構築を支援し、虐待の早期発見や未然防止に取り組む方針を示している。

東村山「子育てにやさしい大賞」 児童書店、インド料理店、公園...



東京新聞 2016年2月23日
子育てにやさしい大賞の初代グランプリに輝いた代表者と、選んだ母親ら=東村山市で

母親たちが「子育てに優しい」と実感した場所を選ぶ「第1回東村山市子育てにやさしい大賞」が決まった。絵本やおもちゃを取りそろえた書店、楽しいイベントがある公園...。グランプリなどを受賞したスポットに掲示されるステッカー=写真=は「優しさ」の証しだ。(萩原誠)

表彰式は十九日、市子育て

総合支援センターころころの森（野口町一）であった。それぞれのスポットの代表者らに表彰状とステッカーなどが贈られた。

主催は、ころころの森の指定管理者で、市内の子育て情報を発信するサイト「ころころネット」の運営団体、東村山市子どもNPOユニット。受賞、ノミネートされたスポットには、ステッカーを掲示するほか、「ころころネット」で紹介する。

投票は昨年十一月～今年一月、インターネット上や子育て施設で行われた。六百五十一票が集まり、商店部門二十三件、飲食店部門二十件、施設部門十七件、公園・その他の部門十五件の四部門計七十五件が候補に挙がった。

グランプリは、商店部門が、児童書や玩具、保育関連の書籍を販売する「トロール」（野口町）。四部門のうちでも最多の四十八票を集めた。「子どもにも大人にもいい絵本や本、おもちゃがいっぱい取りそろえてある」と評価された。

飲食店部門が二十六票の「本格インド料理ピアーズ」（本町）で「ナンがおいしい。お店の人たちがとても温かくて、子どもに優しい」。

施設部門は、表彰式会場でもある「ころころの森」で、三十八票。「とっても温かくいい雰囲気。お友達もつくれそう」と評価された。公園・その他の部門は「大袋稲荷（おんたいなり）公園」（恩多町）で、四十一票を集めた。ここでは地域の人たちが春から秋にかけて月一回、三世代交流の日としてイベントを開催している。「交流の日は、ターザンロープやブランコが最高。ブランコはハイジの気分が味わえます」

サイトで紹介する子育て情報は行政関連が多かったが、お店など民間の情報を望む声に応えようと大賞を企画した。メンバーの鈴木千佳子さん（47）は「福祉や商業など、交流が少ない部門でも『子育てに優しい』という視点で交流でき、子育て応援の機運が盛り上がるよう続けたい」と話している。

赤ちゃんポスト国際会議 熊本、来年11月 読売新聞 2016年02月23日

親が養育できない子どもを匿名で預かる「こうのとりのゆりかご」（赤ちゃんポスト）を運営する慈恵病院（熊本市西区）は、世界各国で同様の取り組みを行う運営団体関係者や研究者を招いた国際会議を来年11月に熊本市で開催する、と発表した。ドイツやオーストリア、韓国など10か国以上に参加を呼びかけているという。

NPO法人「東アジアヘルスプロモーションネットワークセンター」（上田厚理事長）が2003年から開催している「アジアヘルスプロモーション会議」で、来年の会議で各国の赤ちゃんポストの現状と課題をテーマに討論する。慈恵病院は事務局を担当する。

蓮田太二理事長は「ゆりかご設立当初から、いまだに預け入れ後の子どもの福祉に変化はない。子どもの福祉について考えるきっかけになってほしい」と話していた。

46都道府県が税収増 16年度当初予算案、歳出伸び抑制

日本経済新聞 2016年2月22日

都道府県の2016年度当初予算案が22日、出そろった。企業業績の回復で、46都道府県が15年度を上回る地方税収を計上したが、公共事業を減らすなど歳出全体の伸びを抑制した堅実型が目立つ。国が返済を肩代わりする地方債の発行を減らす方針を決めたこともあり、地方財政は引き続き厳しく、地方創生や高齢者対策に重点を置く。

税収の伸び率は、トヨタ自動車をはじめとした自動車関連企業が集まる愛知が13.1%と最も高く、沖縄が11.7%、高知が7.7%で続いた。愛知は法人2税が26.2%増の3806億円、地方消費税が25.5%増の2803億円と大幅な増加を見込む。

唯一、税収が減る三重は「地元の四日市港から輸入される原油の価格下落で、地方消費税が12.8%減少する」（財政課）のが響いた。

税収の伸びと対照的に多くの自治体が歳出を抑えた。3月の知事選を控えて必要経費な

どに絞った骨格予算の熊本を除いた集計で、単純合計の伸び率は0.3%。岩手、宮城、茨城など14府県が15年度を下回る減額予算を組んだ。減額率が最も大きい宮崎は、15年度に口蹄疫（こうていえき）対策の償還金を計上した反動が出た。

増額した自治体の伸び率も、新幹線の延伸工事など複数年度の大規模事業が本格化する石川、長崎を除けば3%を下回る。

歳出の伸びを抑制する背景には、高齢化に伴う介護・福祉費用などが増加傾向なうえ、国の計画に沿って、39都道府県が地方債の発行を削減することがある。日本経済新聞社が17年度の地方税収の見通しを聞いたところ、「増えそう」は8府県。36都道府県が「不明」と回答した。自治体は先行きを慎重にみている。

多くの自治体は少子化対策などに前向きだ。和歌山は国が策定を求めた「地方版総合戦略」に基づく事業に歳出の4分の1を配分した。不妊治療費の助成を拡充し、保育所の整備や保育士の確保など待機児童解消対策などを充実している。

小西砂千夫・関西学院大教授は「税収は増えても（自治体が自由に使える）一般財源は伸び悩んでいる。全体的に縮み志向になっている印象だ」と指摘している。

新幹線工事などの特殊要因を除けば、歳出の伸び率は税収の伸び率を下回る自治体が多い
(伸び率は2015年度当初比%)

自治体	一般会計 (億円)	伸び率	地方税収 (億円)	伸び率
石川	5,797	8.2	1,411	4.4
長崎	7,247	4.6	1,126	4.4
埼玉	18,805	2.8	7,640	7.6
岐阜	8,102	2.5	2,386	7.2
奈良	4,951	2.4	1,170	6.0
神奈川	20,137	2.3	12,547	3.7
香川	4,710	2.3	1,190	2.2
岡山	7,191	1.9	2,457	3.5
愛知	25,250	1.7	12,480	13.1
福岡	18,026	1.4	6,395	2.9

山海氏、重介護ゼロ社会へ挑戦 都内でロボットスーツHAL語る

山陽新聞 2016年02月22日



日本記者クラブで会見する山海氏

筑波大発のベンチャー企業サイバーダイン社長で、同大大学院教授の山海嘉之氏（岡山市出身）が22日、日本記者クラブで会見。医療や介護の現場で体に装着して使う同社開発のロボットスーツHALについて「重介護ゼロの社会づくりへのチャレンジだ。少子高齢社会が直面する課題を解決する産業分野をつくりたい」と語った。

HALは、筋肉が衰える難病患者の歩行機能を改善する医療機器として昨年11月に国内販売が承認され、4月から治療での使用に公的医療保険が適用される。

福祉用は全国で約500台が稼働しており、今年は700から千台まで増やすことが目標という。今後の普及について山海氏は「社会保障制度の中で回り出したものは必要とする人がいる限り使われるため、指数関数的に伸びる」と見通した。

医療産業ではドイツと米国が世界のトップを走っており「日本で生み出したイノベーション（技術革新）を日本で高く評価できなければ、世界を巻き込んだ産業にならない。戦略的な取り組みが必要」と強調。新産業創出に向けた人材育成には「大学院で育成プログラムを準備する方法があるが、一大学でなく、複数の大学で一つ持ってもいい」との考えを示した。

